

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年2月8日
【四半期会計期間】	第15期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社プレサンスコーポレーション
【英訳名】	PRESSANCE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山岸 忍
【本店の所在の場所】	大阪市中央区城見一丁目2番27号
【電話番号】	06 - 4793 - 1650
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部長 土井 豊
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区城見一丁目2番27号
【電話番号】	06 - 4793 - 1650
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部長 土井 豊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第3四半期連結 累計期間	第15期 第3四半期連結 累計期間	第14期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	28,268,774	28,350,702	34,086,205
経常利益(千円)	4,632,394	6,479,033	5,326,791
四半期(当期)純利益(千円)	2,617,651	3,659,698	2,975,145
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,616,348	3,659,869	2,973,683
純資産額(千円)	22,278,689	26,149,024	22,845,943
総資産額(千円)	39,596,118	51,808,249	45,676,342
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	177.01	243.34	200.83
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	176.83	-	200.44
自己資本比率(%)	56.3	50.4	50.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,372,544	5,174,329	1,846,054
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	89,586	33,905	92,285
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,737,822	187,391	6,162,665
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	12,535,116	17,066,477	11,738,661

回次	第14期 第3四半期連結 会計期間	第15期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	28.51	86.50

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第14期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 第15期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、新株予約権の行使価格が期中平均株価を上回っており、1株当たり四半期純利益が希薄化しないため、記載しておりません。

5. 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

第1四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

6. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により経済活動が停滞しておりましたが、徐々に持ち直しの動きが見られつつあります。しかし、円高の進行による企業収益の悪化、欧州の財政危機により、企業をとりまく経営環境は依然として不透明な状況が続いております。

当不動産業界におきましては、震災の影響による住宅取得マインドの低下が懸念されておりましたが、低金利政策、住宅ローン減税政策、住宅資金贈与非課税枠の拡大政策が継続して実施されていることから、適正価格で販売されているマンションの契約率については、堅調に推移いたしました。

このような状況におきまして、当社グループは、東京都及び沖縄県にてファミリーマンション事業を展開する等、営業エリアを拡大するとともに、収益の確保できる開発用地の取得に努めました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高28,350百万円（前年同期比0.3%増）、営業利益6,603百万円（同39.8%増）、経常利益6,479百万円（同39.9%増）、四半期純利益3,659百万円（同39.8%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### （不動産販売事業）

不動産販売事業におきましては、ワンルームマンション「プレサンスシリーズ」のプレサンス名古屋STATIONビジュ（総戸数129戸）、ファミリーマンション「プレサンスロジェシリーズ」のプレサンスロジェ太秦天神川駅前（総戸数158戸）、プレサンスロジェ東京湊（総戸数33戸）、プレサンスロジェ宜野湾レーヴ（総戸数58戸）等の販売が順調に推移いたしました。その結果、ワンルームマンション売上高10,949百万円（709戸）、ファミリーマンション売上高10,311百万円（351戸）、シニア向けマンション売上高2,184百万円（79戸）、一棟販売売上高1,777百万円（164戸）、その他不動産販売事業収入1,995百万円（102戸）となり、不動産販売事業の合計売上高は27,218百万円（前年同期比0.3%増）、セグメント利益は6,354百万円（同41.3%増）となりました。

#### （その他）

その他の不動産賃貸事業等におきましては、自社保有物件が堅調に稼働いたしました。その結果、その他の売上高は1,132百万円（前年同期比0.7%増）、セグメント利益は553百万円（同4.3%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ5,327百万円増加し、17,066百万円（前期末比45.4%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は5,174百万円（前年同期は3,372百万円の増加）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益が6,481百万円あったこと、ファミリーマンションの販売活動が順調に進捗し、前受金が788百万円増加したことにより資金が増加したのに対して、法人税等の支払により資金が2,164百万円減少したことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は33百万円（前年同期は89百万円の減少）となりました。

これは主に、定期預金を10百万円預入れたこと、固定資産を25百万円購入したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は187百万円(前年同期は1,737百万円の増加)となりました。

これは主に、積極的に開発用地を取得したことに伴い、金融機関からの借入金が増加したことに対して、配当金の支払いにより資金が減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

前連結会計年度末において計画であった賃貸不動産(神戸市垂水区)につきましては、賃貸から販売へ保有目的を変更したことに伴い、建設仮勘定369百万円を仕掛販売用不動産に振替えております。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主力事業である不動産販売事業は、各種不動産関連法規の改廃、景気変動、原材料価格、土地価格、金利動向及び住宅税制並びにその他税制の影響を受けやすいため、景気の悪化、金利の上昇、税制の改定、マンション開発用地の価格上昇及び原材料価格の上昇が発生した場合には、顧客の購買意欲の低下につながり、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金需要の主なものは、不動産販売事業の開発用地取得資金及び物件開発資金であります。開発用地取得資金は主に金融機関からの借入によって調達すること、物件開発資金は内部留保による自己資金で対応することで、金融費用の低減及び資本コストの管理に努めております。

(8) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは「既成概念や枠にとらわれず、常に創意工夫をし、都市と人間の最適な環境創造(時代の選別に耐えられる真に価値あるマンションの提供)を通じて社会に貢献する」を経営理念としており、この経営理念を通じてステークホルダー(利害関係者)に貢献することが社会的責任であると認識しております。

この社会的責任を果たすためには、当社グループの経営資源である「優秀な人材」の確保と教育を通じて、利益計画を達成し得る組織を維持することが必要不可欠であると考えております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,039,400	15,039,400	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株で あります。
計	15,039,400	15,039,400	-	-

(注) 当社株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	15,039,400	-	1,228,814	-	1,158,814

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 15,038,700	150,387	-
単元未満株式	700	-	-
発行済株式総数	15,039,400	-	-
総株主の議決権	-	150,387	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,788,661	17,126,477
受取手形及び売掛金	32,496	30,601
販売用不動産	4,727,094	3,834,910
仕掛販売用不動産	25,365,560	27,457,672
原材料及び貯蔵品	29,055	74,422
その他	612,811	506,048
流動資産合計	42,555,679	49,030,132
固定資産		
有形固定資産		
賃貸不動産(純額)	2,077,515	2,012,766
建設仮勘定	368,249	-
その他(純額)	195,806	200,408
有形固定資産合計	2,641,570	2,213,174
無形固定資産	3,543	3,304
投資その他の資産	475,548	561,638
固定資産合計	3,120,663	2,778,117
資産合計	45,676,342	51,808,249
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	888,154	1,894,578
1年内返済予定の長期借入金	4,146,200	3,903,800
未払法人税等	1,118,896	1,782,339
前受金	1,319,666	2,108,633
賞与引当金	42,245	26,130
その他	1,110,950	908,609
流動負債合計	8,626,113	10,624,090
固定負債		
長期借入金	13,930,000	14,734,600
役員退職慰労引当金	274,285	300,535
固定負債合計	14,204,285	15,035,135
負債合計	22,830,398	25,659,225
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,228,814	1,228,814
資本剰余金	1,158,814	1,158,814
利益剰余金	20,457,752	23,741,465
株主資本合計	22,845,380	26,129,093
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	563	734
その他の包括利益累計額合計	563	734
新株予約権	-	19,196
純資産合計	22,845,943	26,149,024
負債純資産合計	45,676,342	51,808,249

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	28,268,774	28,350,702
売上原価	19,945,732	17,611,040
売上総利益	8,323,042	10,739,661
販売費及び一般管理費	3,598,250	4,136,634
営業利益	4,724,792	6,603,027
営業外収益		
受取利息	1,529	2,100
受取配当金	290	165
違約金収入	25,428	47,865
その他	19,514	23,520
営業外収益合計	46,762	73,652
営業外費用		
支払利息	139,160	197,646
営業外費用合計	139,160	197,646
経常利益	4,632,394	6,479,033
特別利益		
固定資産売却益	872	2,392
特別利益合計	872	2,392
特別損失		
固定資産売却損	83	-
固定資産除却損	2,728	-
投資有価証券売却損	22,535	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	24,500	-
特別損失合計	49,848	-
税金等調整前四半期純利益	4,583,418	6,481,426
法人税等	1,965,767	2,821,728
少数株主損益調整前四半期純利益	2,617,651	3,659,698
四半期純利益	2,617,651	3,659,698

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,617,651	3,659,698
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,302	171
その他の包括利益合計	1,302	171
四半期包括利益	2,616,348	3,659,869
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,616,348	3,659,869
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,583,418	6,481,426
減価償却費	118,373	84,036
株式報酬費用	-	19,196
賞与引当金の増減額(は減少)	5,718	16,115
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	25,750	26,250
受取利息及び受取配当金	1,820	2,266
支払利息	139,160	197,646
固定資産売却損益(は益)	788	2,392
固定資産除却損	2,728	-
投資有価証券売却損益(は益)	22,535	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	24,500	-
たな卸資産の増減額(は増加)	3,424,491	830,879
仕入債務の増減額(は減少)	3,861,218	1,006,423
前受金の増減額(は減少)	189,613	788,966
未払消費税等の増減額(は減少)	416,479	196,610
未収消費税等の増減額(は増加)	215,347	-
その他	60,156	32,201
小計	5,232,696	7,523,479
利息及び配当金の受取額	2,099	2,580
利息の支払額	131,328	187,337
法人税等の支払額	1,730,922	2,164,393
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,372,544	5,174,329
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	50,000	10,000
固定資産の取得による支出	43,691	25,831
固定資産の売却による収入	3,624	4,077
投資有価証券の取得による支出	1,009	2,152
投資有価証券の売却による収入	1,489	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	89,586	33,905
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	8,131,000	7,405,000
長期借入金の返済による支出	6,024,200	6,842,800
配当金の支払額	368,977	374,808
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,737,822	187,391
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,020,781	5,327,816
現金及び現金同等物の期首残高	7,514,335	11,738,661
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,535,116	17,066,477

## 【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

## 【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

## 【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。 第1四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。	

## 【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

## 【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。 (資産の保有目的の変更) 保有不動産の一部について賃貸から販売へ保有目的を変更したことに伴い、建設仮勘定369,049千円を仕掛販売用不動産に振替えております。	

## 【注記事項】

## (四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>1 保証債務</b> 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 (分譲マンション共同事業者) (株)日商エステム 440,000千円 (株)プロヴァンスコーポレーション 220,000千円 <hr/> 計 660,000千円	<b>1 保証債務</b> 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 (分譲マンション共同事業者) (株)日商エステム 440,000千円 (株)プロヴァンスコーポレーション 220,000千円 <hr/> 計 660,000千円

## (四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。  276,959千円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 12,585,116 預入期間が3か月を超える定期預金 50,000 <hr/> 現金及び現金同等物 12,535,116	現金及び預金勘定 17,126,477 預入期間が3か月を超える定期預金 60,000 <hr/> 現金及び現金同等物 17,066,477

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	369,700	5,000	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	375,985	5,000	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	不動産販売事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	27,143,605	27,143,605	1,125,169	28,268,774
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	27,143,605	27,143,605	1,125,169	28,268,774
セグメント利益	4,495,580	4,495,580	530,339	5,025,919

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸・仲介・管理、損害保険代理業、マンションの内装工事等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	4,495,580
「その他」の区分の利益	530,339
全社費用(注)	301,126
四半期連結損益計算書の営業利益	4,724,792

(注)全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	不動産販売事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	27,218,216	27,218,216	1,132,485	28,350,702
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	27,218,216	27,218,216	1,132,485	28,350,702
セグメント利益	6,354,193	6,354,193	553,399	6,907,593

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸・仲介・管理、損害保険代理業、マンションの内装工事等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	6,354,193
「その他」の区分の利益	553,399
全社費用(注)	304,565
四半期連結損益計算書の営業利益	6,603,027

(注)全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	177円01銭	243円34銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	2,617,651	3,659,698
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	2,617,651	3,659,698
普通株式の期中平均株式数(株)	14,788,000	15,039,400
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	176円83銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	15,200	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		平成23年6月23日 定時株主総会決議 新株予約権の数 3,850個 普通株式 385,000株

(注) 1. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、新株予約権の行使価格が期中平均株価を上回っており、1株当たり四半期純利益が希薄化しないため、記載しておりません。

2. 当社は、平成23年4月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

## (会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、第1四半期連結会計期間に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、以下のとおりであります。

1株当たり四半期純利益金額 35,402円37銭  
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 35,366円02銭

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月8日

株式会社プレサンスコーポレーション  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	増田 豊 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	村上 和久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社プレサンスコーポレーションの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社プレサンスコーポレーション及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。